

日銀金融政策会合は現状維持、英失業率などにも注目

2014年2月17日(月)

今週17日、18日に日銀金融政策決定会合が開催されます。
消費増税を4月に控えて
一部で追加緩和の期待がくすぶっていますが
今回は現状維持の見通しでほぼ一致している状況です。

現行の異次元緩和に関しては
消費者物価指数(除く生鮮コア)前年比+2%という目標に対して
最新データである12月分の数字が+1.3%と
上昇傾向を堅実に維持する展開となっており、
来年度までに物価安定目標を達成するにあたって
好ましいペースでのインフレ進行が進んでいる中で
消費増税というイベントが今後控えているとはいえ
今回慌てて追加行動に出る必要はなさそうという見方が多いようです。

会合での声明では
国内景気の現状判断を、これまで同様に「緩やかに回復」と表現してくるとみられ
こうした面からも波乱要素は少なそうです。

新興国通貨リスクや
4月からの消費増税への対応などについて
踏み込んだ表現があるかどうかにも注目したいところです。

その他注目の材料としては
英国が昨年8月に発表した最初フォワードガイダンスにおいて
利上げへの基準された7%が目の前と迫った
英国のILO失業率(10~12月分、3ヶ月平均)が
19日18時半に発表されます。

今回10~12月分の見通しは7.1%と前回と同じ水準。
今月12日に行われた四半期インフレ報告において
英中銀は今年1月に失業率は7.0%に達したと
元々の見方よりも2年以上早い段階での失業率目標達成を認める格好となりましたが
とりあえず今回はぎりぎり目標手前に踏みとどまりそうです。

なお、失業率基準が早々と達成見込となったことで
実質的に意味を失ったフォワードガイダンスについても
12日の四半期インフレ報告において修正が示され
18の指標についての予想値を明らかにすることで
これまでのように失業率に市場の注目が一本化することを避ける内容となりました。
枠組みを曖昧にして、
失業率の目標達成後もハト派スタンスを継続する大義名分をつけた格好です。

ただ、もともと失業率基準を見せていただけに
カーニー総裁のもとでの英中銀が
雇用を重視しているという姿勢は
市場も意識するところです。
予想以上に失業率が下がってくるようだと、
年内の利上げもありうるのではという思惑につながって、ポンド買いが広がる可能性もあります。

その他の材料に目を向けると、
20日には2月の中国HSBC製造業PMIが発表されます。
前回は予想および好開く判断の境目となる50をも下回って
リスク警戒感拡大から、
新興国通貨全体の売りにまでつながった同指標。

今回も49.3と前回の49.5から少し悪化と
冴えない状況が予想されています。
貿易収支の好結果などで
中国の景気鈍化見通しが後退してきているところですが
予想以上にPMIの悪化幅が大きいと
再び懸念が強まる可能性も考慮したいところです。